

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月26日

【事業年度】 第32期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社コープビル

【英訳名】 COOP BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 井 忠 榮

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 水 澤 正 三

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 水 澤 正 三

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	2,021,370	1,966,472	1,880,473	1,990,494	1,956,570
経常利益または経常損失 (△) (千円)	△21,311	△23,243	23,950	28,347	16,060
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△66,757	△29,256	16,021	12,173	47,905
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,739,499	3,710,243	3,726,264	3,738,438	3,786,343
総資産額 (千円)	4,863,694	4,703,388	4,641,326	4,544,129	4,486,369
1株当たり純資産額 (円)	8,894.88	8,825.29	8,863.40	8,892.36	9,006.31
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△) (円)	△158.79	△69.59	38.10	28.95	113.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	78.8	80.2	82.2	84.3
自己資本利益率 (%)	△1.7	△0.7	0.4	0.3	1.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,304	157,378	199,329	228,515	168,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,806	△30,740	△115,435	△100,074	△59,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,156	△151,123	△80,026	△127,061	△97,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	66,399	41,913	45,780	47,160	59,048
従業員数 (名)	166 (109)	160 (87)	154 (77)	156 (100)	166 (99)

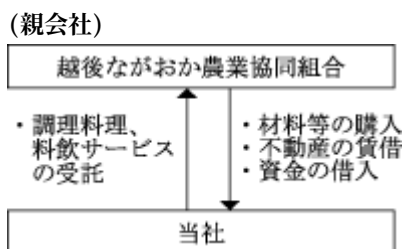
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無い場合、該当事項ありません。
4 第30期、第31期、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
6 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和57年9月	資本金2億円をもって株式会社コープビルを設立
昭和59年11月	地下1階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業
昭和60年12月	国際観光ホテル政府登録認可
昭和61年6月	鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン
昭和61年11月	テナント「メルクール」パートⅠオープン
昭和62年3月	テナント「メルクール」グランドオープン
昭和62年3月	直営物販店舗「トラサルディ」オープン
昭和63年2月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン
平成元年10月	駐車場の運営を開始
平成10年3月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更
平成11年3月	長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始
平成11年5月	直営物販店舗「ランファイエ」閉店
平成11年11月	カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン
平成13年3月	テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」
平成14年8月	直営物販店舗「トラサルディ」閉店
平成16年9月	越後ながおか農協「葬祭センター」の調理料理、料飲サービス請負業務を開始
平成17年10月	長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始
平成19年4月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンピット」オープン
平成19年11月	テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店
平成21年5月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内のフードコート「ホリゾンピット」閉店

3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理料理及び葬祭センター部門の調理料理、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務を行っています。当社は、単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	5,723,579	信用、共済、 購買、販売等の 協同組合事業	—	41.2 (0.1)	調理調製・料飲サービス業 務の受託 不動産の賃借 材料等の仕入 資金の借入(運転資金) 役員の兼任(3人)

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3 上記、親会社の持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため親会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166(99)	39.1	13.3	3,023,335

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、安倍政権発足後、政府による経済対策や日銀の金融緩和策に対する期待感から円安・株高が進み、一部の大手企業の業績は改善しました。

また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要などで個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、地域経済においては、景気回復を実感出来ない業種・企業が多く、ホテル業界も、デフレ状態から抜け出せず、円安などによる原材料価格・エネルギーコストの上昇も加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境の中で、地域一番店としてニューオータニグループが取り組む「美味しいホテル」への進化を目指し、地元食材とバラエティに富んだ朝食メニューの提供をはじめ、有名シェフを招聘した賞味会や主催イベントを積極的に展開するとともに、営業力・商品力の強化とサービスレベルの向上に取り組んでまいりました。

また、前期でのチャペルや貸衣裳店などの一新を契機に婚礼の受注強化に取り組んでまいりましたが、競合ゲストハウスの改装や披露宴の少人数化の影響を受け、厳しい結果となりました。

このほか、外販事業部門においても、飲食サービス業務を担当しているJA葬祭センターの利用が、婚礼市場と同様他施設との競合と少人数化が顕著となりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,956,570千円で前年対比98.3%となりました。

損益につきましては、原価管理と諸経費の抑制に努めた結果、経常利益16,060千円（前年度28,347千円）となりました。

また、来期以降においても課税所得が継続して見込まれることから、当期より繰延税金資産を計上し、法人税等調整額の戻し入れを行なった結果、当期純利益47,905千円（前年度12,173千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金流入及び、投資活動による資金流出、財務活動による資金流出は共に前年より減少いたしました。その結果、当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ11,888千円増加し、59,048千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は、減価償却費を源泉とする資金の収入等によるもので、前年同期と比べ60,116千円減少し、168,398千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等によるもので、前年同期と比べ41,033千円減少の59,040千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済、リース債務の返済による支出によるもので、前年同期と比べ29,591千円減少の97,469千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

区分	第31期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)				第32期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	64,970室	40,573室	62.4%	111室	64,970室	40,707室	62.7%	111室
食堂	86,505人	112,732人	1.3回	308人	87,353人	120,675人	1.4回	330人
宴会	259,150人	137,673人	0.53回	377人	259,150人	136,358人	0.53回	373人

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

内訳	第31期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	比率(%)		第32期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	比率(%)	
	利用客数(人)	宿泊	計	利用客数(人)	宿泊	計
宿泊外人客	4,235	8.6	1.4	4,908	9.9	1.6
宿泊邦人客	44,738	91.4	14.9	44,606	90.1	14.5
小計	48,973	100.0	16.3	49,514	100.0	16.1
食堂客	112,732		37.7	120,675		39.4
宴会客	137,673		46.0	136,358		44.5
計	299,378		100.0	306,547		100.0

(2) 収入実績

① 最近2事業年度の売上高

内容	第31期 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)	第32期 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	265,332	268,143
料理収入	826,997	832,627
飲料収入	232,840	233,436
サービス料収入	112,604	115,287
その他の収入	482,332	434,218
貸店舗収入	70,388	72,856
合計	1,990,494	1,956,570

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
3 第31期、第32期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

② 料金(消費税込)

区分		料金
宿泊料金	1人室	8,925～10,500円
	2人室	16,275～18,375円
	特別室	26,250～105,000円
食事料金	朝食	1,890円より
	昼食	864円より
	夕食	2,625円より
	宴会	3,150円より

(注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

(3) 主要材料の使用状況

区分	第31期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)				第32期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	期首残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)
料理材料	7,439	279,103	278,319	8,222	289,860	287,910	10,172
飲料材料	4,838	68,722	68,351	5,209	66,303	66,378	5,134
合計	12,277	347,826	346,671	13,432	356,163	354,288	15,307

(注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、安倍政権による一連の経済政策が奏功し円安・株高が進行したことなどを踏まえ、消費税率改定前の3月までは駆け込み需要などにより持ち直しの動きが見られます。

しかしながら、消費税率改定後の4月からは、消費マインドの一時的冷え込みとエネルギーコストや原材料価格の高騰などの懸念材料があることから依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、このような情勢のもと、市場回復に対する期待感を背景に開業30周年を冠した各種イベント企画の展開などにより新たな需要喚起に取り組むとともに親会社のネットワークを活用した営業展開に力を注いでまいります。

また、快適・安全な宿泊と魅力的な食事環境をアピールし、収入の最大化を押し進めるとともに、婚礼部門では、来館者の動員を図るため宣伝活動と全社員による婚礼紹介制度を強化し、受注増加を目指します。

そのほか、ショッピングアーケードパティオの休眠スペースを、会議や二次会需要に応えるため営業面積として転用を図り収益力の向上に努めてまいります。

施設面では、エレベーター・中央監視盤・ホテル基幹システムなどホテルインフラの更新を順次進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約内容

契約相手先	契約の内容	契約期間
株式会社ニュー・オータニ	運営指導契約 (ホテルの運営に伴う指導・助言及びグループサービスの提供)	平成17年6月1日より10ヶ年とする。 尚、平成27年6月1日以降の運営指導契約に際しては、双方が事前協議の上、対処するものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は、4,486,369千円（前事業年度末4,544,129千円）となり、57,759千円減少しました。うち流動資産は166,113千円(同147,303千円)と18,809千円増加、固定資産は4,320,256千円(同4,396,825千円)と76,569千円減少しました。

流動資産増加は、主に現金及び預金等が増加したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,274,967千円(同4,389,798千円)と114,831千円減少、一方で投資その他の資産は42,267千円(同3,530千円)と38,736千円増加したことによるものであります。

有形固定資産減少の主な要因は、減価償却172,377千円による減少と、取得による増加57,575千円等によるものであります。また、投資その他の資産増加は、繰延税金資産を計上したことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、700,026千円(前事業年度末805,691千円)となり、105,664千円減少しました。うち流動負債は487,284千円(同589,881千円)と102,597千円減少、固定負債は212,742千円(同215,809千円)と3,067千円減少しました。

流動負債の減少要因は、買掛金6,167千円などが増加した一方で、短期借入金90,000千円などが減少したことによるものです。また固定負債の減少要因は、リース債務の支払で4,773千円減少した一方で、退職給付引当金で1,705千円増加したことによるものであります。

当事業年度は当期純利益を47,905千円(同12,173千円)計上し、当事業年度末の純資産額は3,786,343千円（同3,738,438千円）となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は1,956,570千円(前事業年度1,990,494千円)となり、33,923千円(前年比98.3%)減少しました。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制に努めましたが、営業費用は1,947,590千円(前事業年度1,971,347千円)となり、23,757千円減少しました。

当事業年度の営業利益は8,980千円(同19,146千円)、経常利益は16,060千円(同28,347千円)となりました。

また、当事業年度より繰延税金資産を計上し、法人税等調整額の戻し入れを行なった結果、当期純利益47,905千円(同12,173千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 【業績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、アゼリア料理元卓の更新、貸室内の標準内装工事等で57,575千円実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	リース資産	合計	
(株)コープビル 長岡市	客室、レストラン、宴会場、結婚式場、チャペル、貸店舗、貸ホール、他	2,266,767	4,541	1,902,012 (8,599.36)	84,831	16,813	4,274,967	166 (99)

(注) 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注) 1、2
計	420,410	420,410	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月22日	22,900	420,410	229,000	4,204,100	—	—

(注) 上記、発行済株式総数及び資本金の増加は有償一般募集、発行価格10,000円、資本組入額10,000円によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	174	—	—	1,628	1,802
所有株式数 (株)	—	—	—	268,500	—	—	151,910	420,410
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	63.9	—	—	36.1	100

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白2-7-25	173,550	41.28
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝4-2-25	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町1078-1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕3-7-24	2,500	0.59
大川マチ	新潟県長岡市	2,320	0.55
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市高見町4343	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市蓮潟5-1-14	2,250	0.53
計	—	236,270	56.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410	—	—
総株主の議決権	—	420,410	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

開業後、繰越損失解消までは、長期間要すると見込まれますので当面配当は行わない方針です。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 井 忠 榮	昭和15年9月9日生	平成3年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年5月	長岡市農協(現越後ながおか農協) 理事 当社取締役 越後ながおか農協常務理事 同農協経営管理委員会会長 J A新潟中央会・連合会副会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長(現任)	(注1)	860
取締役	総支配人	小 塩 隆 司	昭和30年11月8日生	昭和61年9月 平成9年6月 平成14年5月 平成21年4月 平成23年2月 平成24年5月 平成25年5月	(株)ホテルニューオータニ ホテル ニューオータニ大阪入社 ホテルニューオータニ長富宮(中 国北京市)営業部長 ホテルニューオータニ長富宮(中 国北京市)総支配人 ホテルニューオータニ東京 宿泊 料飲本部ルームディビジョン部長 ホテルニューオータニ大阪 営業 本部営業部長 当社総支配人 当社取締役総支配人(現任)	(注1)	—
取締役	—	鈴 木 金 次	昭和25年6月29日生	昭和44年4月 昭和47年7月 平成6年6月 平成26年4月 平成26年5月	農業自営 鈴木不動産 (有)鈴木不動産代表取締役(現任) 越後ながおか農協経営管理委員会 会長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	100
取締役	—	細 川 恭 一	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成5年8月 平成8年5月 平成8年8月 平成19年5月 平成19年6月	(株)中越興業入社 同社代表取締役(現任) 三島谷興産(株)取締役(現任) 中越環境開発(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 長岡商工会議所副会頭(現任)	(注1)	1,000
取締役	—	小 林 立 憲	昭和23年2月3日生	昭和45年11月 平成6年8月 平成12年8月 平成16年9月 平成19年5月 平成23年12月 平成25年5月	(株)新潟県厚生事業協同公社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注1)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	下 條 昇	昭和25年3月15日生	昭和43年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成26年5月	山本農協(現越後なおか農協) 入組 同農協退職 越後なおか農協経営管理委員 (現任) 当社取締役(現任)	(注3)	200
取締役	副総支配人 兼宿泊料飲 部長	佐 藤 健 治	昭和31年12月11日生	昭和50年3月 平成59年8月 平成15年9月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年5月 平成25年3月	㈱精養軒入社 当社入社 当社販売課長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役副総支配人兼宿泊料飲 部長(現任)	(注1)	100
取締役	総務部長	水 澤 正 三	昭和29年1月3日生	昭和49年4月 昭和59年8月 平成4年2月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年5月	㈱鈴権商店入社 当社入社 当社経理課長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注1)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	桑 原 忠 義	昭和15年6月6日生	昭和36年2月 昭和44年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年4月	新組農協入組 長岡市農協(現越後ながおか農協、合併による身分継承) 長岡職業安定所 越後ながおか農協理事 当社監査役(現任) 越後ながおか農協経営管理委員	(注2)	350
監査役	—	北 村 敏 雄	昭和25年3月20日生	昭和52年10月 昭和56年3月 平成元年12月 平成2年1月 平成2年3月 平成3年10月 平成12年6月 平成20年9月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年5月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 長岡市監査委員(現任) 当社会計監査人 (株)北越銀行社外監査役(現任) 長岡商工会議所副会頭(現任) 当社会計監査人退任 当社監査役(現任)	(注2)	—
監査役	—	高 山 榮 助	昭和22年2月14日生	昭和37年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年5月	荷頃農協(現越後ながおか農協)入組 越後ながおか農協代表理事専務 同農協代表理事理事長 同農協経営管理委員(現任) 当社監査役(現任)	(注2)	410
監査役	—	保 坂 英 夫	昭和34年2月2日生	昭和56年4月 昭和62年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年8月 平成22年8月 平成24年5月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道清算事業団新潟支社配属 清水会計事務所(清水晋税理士事務所)入所 清水会計事務所(清水一男税理士事務所)転属 保坂學税理士事務所(現税理士法人ホサカ事務所)入所 税理士法人ホサカ事務所代表社員(所長)(現任) 当社監査役(現任)	(注2)	50
計							3,680

- (注) 1 平成25年5月24日開催の定時株主総会から2年間であります。
2 平成24年5月24日開催の定時株主総会から4年間であります。
3 平成26年5月23日開催の定時株主総会から1年間であります。
4 取締役鈴木金次、細川恭一、小林立憲、下條昇は、社外取締役であります。
5 監査役桑原忠義、北村敏雄、高山榮助、保坂英夫は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

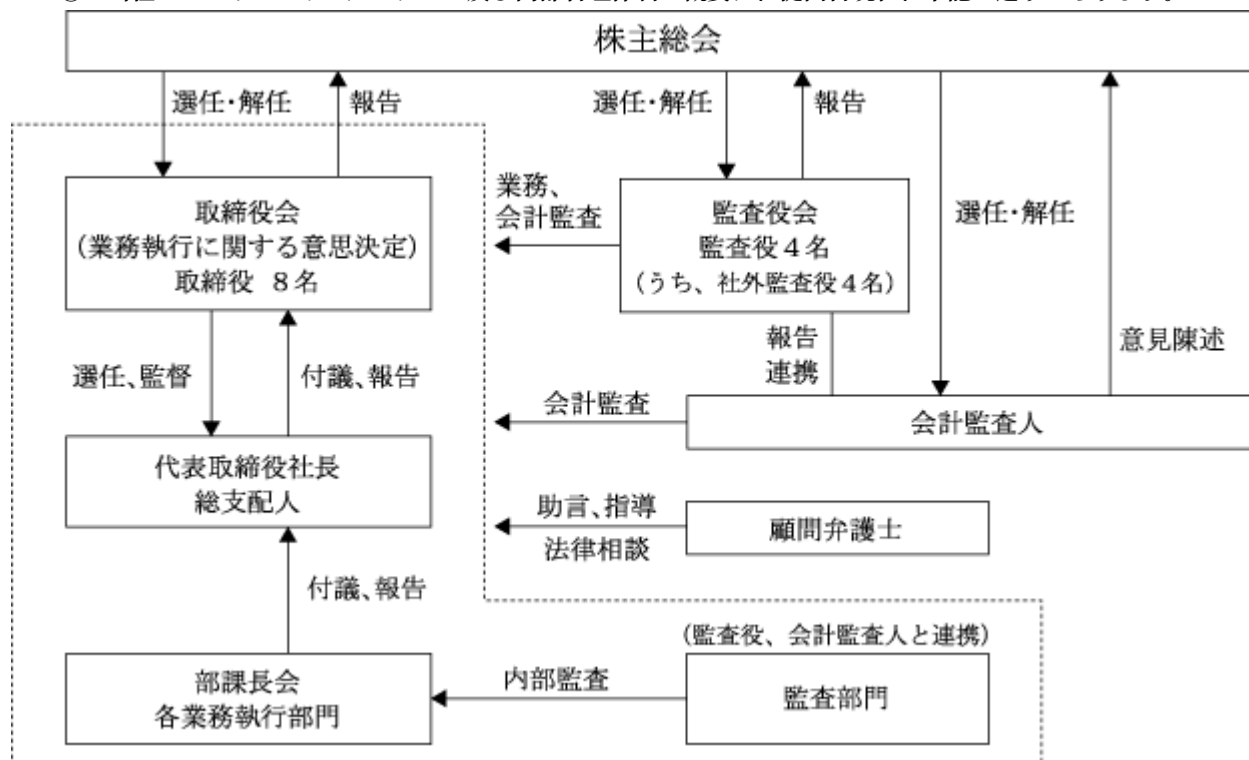
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在、下記の通りであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 当社は監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役4名）の体制をとっております。取締役会は原則として3ヶ月に1回以上の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的な臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営の監督機能の強化に努めております。

ハ 監査役会は、提出日現在、4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち4名は社外監査役であり、定時の取締役会に出席するほか、必要に応じ代表取締役社長、総支配人他との意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

ニ 会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

ホ 当社の内部監査体制といたしましては、監査室（1名）を設置し、社内からの補助者（4名）を含めて年間計画に基づき、業務の遂行が各種法令、定款、諸規程及び経営計画などに準拠して実施されているかなど内部統制の視点から調査・検証し、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

ヘ 監査役会、会計監査人及び監査室は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の実効性の向上に努めております。
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合は適時アドバイスを受けております。

ト 当社は取締役員数を10名以内と定款で定めております。

チ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

③ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- イ 提出日現在において、社外取締役4名を選任しております。
- ロ 社外取締役である鈴木金次氏は100株、細川恭一氏は1,000株、小林立憲氏は100株、下條昇氏は200株の当社の株式を所有しております。
- ハ 小林立憲氏が取締役副社長である(株)新潟県厚生事業協同公社より、当社ヘリネン類が納入されております。
- ニ 社外監査役である桑原忠義氏は350株、高山榮助氏410株、保坂英夫氏は50株の当社の株式を所有しております。
- ホ 保坂英夫氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結しております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- イ 平成26年2月期において、12回の取締役会を開催しております。
- ロ 平成26年2月期において、6回の監査役会を開催しております。
- ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月1回開催しております。
- ニ 平成26年2月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。
- ホ 平成26年2月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を3回開催しております。
- ヘ 平成26年2月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を7回開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の一環として、モラル向上等のコンプライアンス体制のより一層の強化を目指しております。また、各種規程の整備、月例開催の労働安全衛生委員会、食の安全性を期すための食品衛生研修会等、震災対策として防災訓練等の実施を通じ適正な予防策、対応策の策定と管理体制の構築に向け取り組んでおります。

・役員報酬の内容

- ① 取締役を支払った報酬 2,369千円(うち社外取締役 1,274千円)
- ② 監査役を支払った報酬 1,449千円(うち社外監査役 1,449千円)

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 指定有限責任社員	業務執行社員 業務執行社員	清水 栄一 大島 伸一	

なお、継続関与年数は何れも7年以内であります。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士他11名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	—	5,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,160	59,048
売掛金	75,805	75,940
原材料及び貯蔵品	18,115	20,866
前払費用	4,731	4,384
繰延税金資産	—	2,386
その他	1,534	3,496
貸倒引当金	△44	△8
流動資産合計	147,303	166,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,078,887	7,108,198
減価償却累計額	△4,703,933	△4,841,642
建物（純額）	※1 2,374,953	※1 2,266,555
構築物	83,830	83,490
減価償却累計額	△83,584	△83,279
構築物（純額）	245	211
機械及び装置	15,357	15,357
減価償却累計額	△15,357	△15,357
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	53,864	45,419
減価償却累計額	△47,893	△40,878
車両運搬具（純額）	5,970	4,541
工具、器具及び備品	616,667	616,035
減価償却累計額	△530,199	△531,203
工具、器具及び備品（純額）	86,468	84,831
土地	※1 1,902,012	※1 1,902,012
リース資産	37,397	39,694
減価償却累計額	△17,250	△22,880
リース資産（純額）	20,147	16,813
有形固定資産合計	4,389,798	4,274,967
無形固定資産		
電話加入権	1,994	1,994
リース資産	1,501	1,027
無形固定資産合計	3,495	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
繰延税金資産	—	38,736
その他	730	730
投資その他の資産合計	3,530	42,267
固定資産合計	4,396,825	4,320,256
資産合計	4,544,129	4,486,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,987	48,154
短期借入金	※1 180,000	※1 160,000
関係会社短期借入金	※1 245,000	※1 175,000
リース債務	6,935	7,444
未払金	13,869	8,351
未払費用	54,295	47,665
未払法人税等	16,186	10,048
未払消費税等	12,958	12,765
前受金	13,718	14,641
預り金	4,930	3,212
流動負債合計	589,881	487,284
固定負債		
リース債務	11,251	6,478
退職給付引当金	107,159	108,864
長期預り保証金	97,399	97,399
固定負債合計	215,809	212,742
負債合計	805,691	700,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,204,100	4,204,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△465,661	△417,756
利益剰余金合計	△465,661	△417,756
株主資本合計	3,738,438	3,786,343
純資産合計	3,738,438	3,786,343
負債純資産合計	4,544,129	4,486,369

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
室料収入	265,332	268,143
料理収入	826,997	832,627
飲料収入	232,840	233,436
サービス料収入	112,604	115,287
その他の収入	482,332	434,218
貸店舗収入	70,388	72,856
売上高合計	1,990,494	1,956,570
営業費用		
料理材料費	253,819	258,352
飲料材料費	62,126	60,986
その他の原価	341,078	308,960
人件費	677,324	701,295
貸倒引当金繰入額	18	△36
退職給付費用	8,666	8,663
業務委託費	74,875	75,859
広告宣伝費	26,716	27,456
不動産賃借料	20,579	18,487
修繕費	17,073	14,473
水道光熱費	110,578	116,878
旅費交通費及び通信費	4,262	4,283
消耗品費	39,520	34,389
清掃費	23,184	23,081
租税公課	60,496	60,185
減価償却費	188,857	172,851
その他	62,167	61,423
営業費用合計	1,971,347	1,947,590
営業利益	19,146	8,980
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	14	22
原子力立地給付金収入	4,138	4,138
グループホテル派遣料収入	1,638	1,711
社員駐車場収入	2,750	2,905
テナント駐車場収入	1,456	1,589
受取保証料	2,556	—
雑収入	5,069	3,945
営業外収益合計	17,638	14,326
営業外費用		
支払利息	※ 1 8,426	※ 1 7,227
雑損失	11	20
営業外費用合計	8,437	7,247
経常利益	28,347	16,060
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 2 999
特別利益合計	—	999
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 5,332	※ 3 91
特別損失合計	5,332	91
税引前当期純利益	23,015	16,968
法人税、住民税及び事業税	10,841	10,185
法人税等調整額	—	△41,122

法人税等合計	10,841	△30,936
当期純利益	12,173	47,905

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,204,100	△477,835	△477,835	3,726,264	3,726,264
当期変動額					
当期純利益		12,173	12,173	12,173	12,173
当期変動額合計		12,173	12,173	12,173	12,173
当期末残高	4,204,100	△465,661	△465,661	3,738,438	3,738,438

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,204,100	△465,661	△465,661	3,738,438	3,738,438
当期変動額					
当期純利益		47,905	47,905	47,905	47,905
当期変動額合計		47,905	47,905	47,905	47,905
当期末残高	4,204,100	△417,756	△417,756	3,786,343	3,786,343

④【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,015	16,968
減価償却費	188,857	172,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	△36
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,695	1,705
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△999
有形固定資産除却損	3,086	30
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	8,426	7,227
売上債権の増減額（△は増加）	7,117	△134
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,031	△2,750
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,542	6,167
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,205	△40
その他	△940	△9,267
小計	238,877	191,683
利息及び配当金の受取額	29	36
利息の支払額	△8,095	△7,060
法人税等の支払額	△2,295	△16,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,515	168,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,977	△60,040
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
預り保証金の受入による収入	10,125	—
預り保証金の返還による支出	△12,250	—
敷金の回収による収入	184	—
敷金の差入による支出	△156	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,074	△59,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△7,061	△7,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,061	△97,469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,379	11,888
現金及び現金同等物の期首残高	45,780	47,160
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,160	※1 59,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ―― 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 ―― 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっておりおります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用負担処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「テナント駐車場収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,525千円は、「テナント駐車場収入」1,456千円、「雑収入」5,069千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項ありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	2,374,953千円(帳簿価額)	2,266,555千円(帳簿価額)
土地	1,902,012千円(帳簿価額)	1,902,012千円(帳簿価額)
計	4,276,966千円	4,168,568千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	180,000千円	160,000千円
関係会社短期借入金	245,000千円	175,000千円
計	425,000千円	335,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に関するもの

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払利息	5,226千円	3,932千円

※2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	— 千円	999千円

※3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	3,086千円	30千円
解体費用	2,245千円	61千円
計	5,332千円	91千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	47,160千円	59,048千円
現金及び現金同等物	47,160千円	59,048千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

デジタルテレビシステム、電話交換設備及び購買システムであります。

無形固定資産

ホームページプログラムサーバーであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	180,000千円	180,000千円	—
(2)関係会社短期借入金	245,000千円	245,000千円	—

(注) 金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	160,000千円	160,000千円	—
(2)関係会社短期借入金	175,000千円	175,000千円	—

(注) 金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	245,000	—	—	—	—	—
リース債務	6,935	6,909	4,216	124	—	—
合計	431,935	6,909	4,216	124	—	—

当事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	175,000	—	—	—	—	—
リース債務	7,444	4,750	658	534	534	—
合計	342,444	4,750	658	534	534	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
①退職給付債務(千円)	△132,614	△125,835
②会計基準変更時差異の未処理額(千円)	25,455	16,970
③退職給付引当金(千円)	△107,159	△108,864

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
①勤務費用(千円)	181	178
②会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,485	8,485
③退職給付費用(千円)	8,666	8,663

当社は簡便法を採用しており、退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7千円	— 千円
未払事業税	2,490千円	2,226千円
退職給付引当金	37,913千円	38,664千円
一括償却資産	222千円	231千円
繰延税金資産 小計	40,633千円	41,122千円
評価性引当額	△40,633千円	— 千円
繰延税金資産 合計	—	41,122千円
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	—	41,122千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目	5.46	7.30
住民税均等割等	9.95	13.50
評価性引当金額の増減	△8.20	△242.35
その他	△0.54	1.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11%	△182.32 %

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか 農業協同組合	新潟県長岡市	5,754	信用、共済、 購買、販売等 の協同組合事 業	被所有 直接 41.2	・調理料理 の受託 他 ・材料仕入 先 ・不動産の 賃借 ・その他 ・資金の借 入 ・役員の兼 任	料理等売上 材料仕入 不動産賃借 その他経費 利息の支払	152,355 18,339 5,527 11,992 5,226	売掛金 買掛金 前払費用 未払費用 短期借入金 前払利息	18,279 1,379 189 390 245,000 173

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して、契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案して同等の価格によっています。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	5,723	信用、共済、 購買、販売等 の協同組合事 業	被所有 直接 41.2	・調理調製の 受託他 ・材料仕入先 ・不動産の 賃借 ・その他 ・資金の借入 ・役員の兼任	料理等売上 材料仕入 不動産賃借 その他経費 資金借入 資金返済 利息の支払	171,941 17,929 2,944 7,388 455,000 525,000 3,932	売掛金 買掛金 前払費用 未払費用 短期借入金 — 前払利息	15,648 1,666 — — 175,000 — 115

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して、契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案しての価格によっています。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

越後ながおか農業協同組合(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	8,892.36円	9,006.31円
1 株当たり当期純利益	28.95円	113.94円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	3,738,438	3,786,343
普通株式に係る純資産額(千円)	3,738,438	3,786,343
普通株式の発行済株式数(株)	420,410	420,410

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,173	47,905
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,173	47,905
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項ありません。	該当事項ありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	420,410	420,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)C C J	45	100
計	45	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,078,887	33,269	3,958	7,108,198	4,841,642	141,636	2,266,555
構築物	83,830	—	340	83,490	83,279	34	211
機械装置	15,357	—	—	15,357	15,357	—	0
車輻及び運搬具	53,864	917	9,361	45,419	40,878	2,346	4,541
器具及び備品	616,667	20,336	20,968	616,035	531,203	21,972	84,831
土地	1,902,012	—	—	1,902,012	—	—	1,902,012
リース資産	37,397	3,052	756	39,694	22,880	6,386	16,813
有形固定資産計	9,788,017	57,575	35,384	9,810,208	5,535,241	172,377	4,274,967
無形固定資産							
電話加入権	1,994	—	—	1,994	—	—	1,994
リース資産	1,501	—	—	1,501	—	474	1,027
無形固定資産計	3,495	—	—	3,495	—	474	3,021
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	貸室内標準内装工事	17,075千円
器具及び備品	アゼリア料理元卓	11,487千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	335,000	1.923	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,935	7,444	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,251	6,478	—	平成30年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	443,186	348,922	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,750	658	534	534

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44	8	—	44	8

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,341
普通預金	49,706
合計	59,048

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
越後ながおか農業協同組合 (パストラル長岡・葬祭センター)	15,648
長島忠美を囲む会新春の集い事務局	4,212
株式会社コープサービス	3,853
株式会社農協観光	3,697
北越カード株式会社	3,308
その他	45,220
合計	75,940

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
75,805	1,555,730	1,555,595	75,940	95.3	17.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	10,172
飲料材料	5,134
その他	5,559
合計	20,866

② 流動負債
買掛金

区分	金額(千円)
(株)横山商店	6,247
(株)長岡中央魚市場	3,282
(資) 美濃屋支店	3,026
(株)ウオショク	2,858
(株)北沢酒店	2,127
その他	30,611
合計	48,154

(3) 【その他】
該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	-----
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県長岡市台町2丁目8番35号 株式会社 コープビル 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報

株主に対する特典

2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。

◇発行基準 株式50株に対して、宿泊・飲食の共通株主優待券を8枚発行。

所有株式数	共通株主優待券
50株	8枚
100株	16枚
200株	32枚
1,000株	160枚

(利用場所)ホテルニューオータニ長岡に限る

①宴会場割引

飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引
飲食利用500,000円以上に対して20,000円の割引
有効期限 平成27年2月末日

②宿泊割引(1枚)

	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)
ツイン又はダブル	◇2名様利用 11,100円 ◇1名様利用 8,700円	◇2名様利用 12,100円 ◇1名様利用 9,500円
シングルルーム	6,900円	7,700円

1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス
有効期限 平成27年2月末日（適応除外日8月1・2・3日）

③飲食割引(1枚)

直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引（1枚で10名様まで）
有効期限 平成27年2月末日

④婚礼紹介 ご婚礼の列席者人数について

ご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく株主に対して
※個人株主・法人株主代表者からご紹介されるご両家に対して	※ご紹介いただく個人株主・法人株主代表者に対して
列席者100名以上 70,000円分の割引	列席者100名以上 20,000円を進呈
列席者70～99名 50,000円分の割引	列席者70～99名 15,000円を進呈
列席者50～69名 35,000円分の割引	列席者50～69名 10,000円を進呈
列席者30～49名 20,000円分の割引	列席者30～49名 5,000円を進呈
列席者10～29名 15,000円分の割引	列席者10～29名 3,000円を進呈

※株主本人のご婚礼

個人株主・法人代表者ご利用の場合 (ご本人・ご子息・ご令嬢・ご兄弟)	法人株主従業員ご本人ご利用の場合
列席者100名以上 140,000円分の割引	列席者100名以上100,000円分の割引
列席者70～99名 100,000円分の割引	列席者70～99名 70,000円分の割引
列席者50～69名 70,000円分の割引	列席者50～69名 50,000円分の割引
列席者30～49名 40,000円分の割引	列席者30～49名 30,000円分の割引
列席者10～29名 30,000円分の割引	列席者10～29名 20,000円分の割引

有効期限 平成27年2月末日

株式譲渡の制限

本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)平成25年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一^①

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一^①

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。